

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公的賃貸住宅の管理等			<b>担当部局</b>	住宅局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課			課長 高橋 謙司	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額についてその経費の一部を補助し地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減等を実施するとともに、公営住宅整備事業をはじめとする住宅建設事業の効率的かつ効果的な推進のための調査を実施。(補助率:1/2、等)								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	9,222	10,198	9,531	10,229	12,217		
		前年度から繰越し	67	4,621	2,588	-	-		
		翌年度へ繰越し	3	-	-	2,099	-		
		予備費等	-	-	▲ 2,099	-	-		
		計	-	-	127	-	-		
	執行額	9,292	14,819	10,147	12,328	12,217			
	執行率(%)	8,004	14,393	10,019					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	97%	99%					
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
住宅建設事業調査費	329	489	平成29年秋頃の新たな住宅セーフティネット制度の施行に伴い、住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅に係る家賃低廉化支援等に係る費用が必要となるため。						
公的賃貸住宅家賃対策補助	9,800	11,628							
住宅施設災害復旧事業費補助	100	100							
その他	0	0							
計	10,229	12,217							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標							
最低居住面積水準未滿世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未滿世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未滿率(H25:4.2%) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H26-29の実績値は記載不可である。	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	0	0	0	0	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標3」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	家賃の低減に係る補助実施戸数			活動実績	戸	80,289	83,650	79,216	-
				当初見込み	戸	-	-	81,700	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X:家賃の低減に係る補助金額/Y:補助実施戸数	単位当たりコスト	千円/戸	94	112	115	120
		計算式	X/Y		7,585,423/80,289	9,370,395/83,650	9,098,000/79,216

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	施策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		最低居住面積水準未達率(H25:4.2%)	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、公的賃貸住宅の家賃の低減についてその経費の一部を補助することで入居者負担の軽減を図り、入居を促進することにより、最低居住面積水準未達世帯の解消が図られる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図るため、国が地方公共団体等と連携を図りながら支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対して公的賃貸住宅を低廉な家賃で供給することは、極めて優先度の高い事業である。

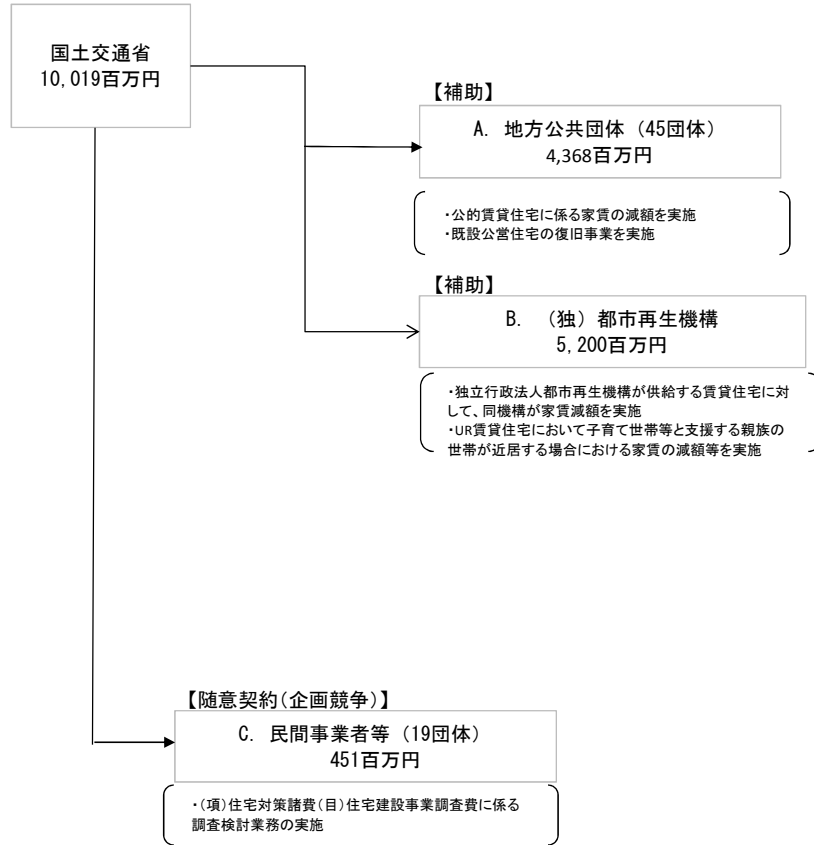
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	家賃対策調整補助金の支出にあたっては、公営住宅等の入居状況に応じて配分先、配分額を決定しており、妥当である。調査費の委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性の確保を保っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、入居者の収入と住宅から受ける便益により、入居者の家賃を定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対する助成となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的とし、低額所得者の負担能力に応じた家賃設定等を実現するものであることから、費目・使途は必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、公的賃貸住宅の家賃の低廉化等を通じて、住宅に困窮する低額所得者等が一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的とした、公営住宅法等の規定に基づく家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。	
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「本事業は、家賃低廉化に係る義務的経費であり、引き続き適切に実施する必要がある。」とされていたところであり、平成29年度も引き続き、適切な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
家賃対策補助等については公営住宅法等の規定に基づき、裁量に乏しいことから、引き続き所得水準等入居者の状況を適正に把握し、適切に執行するものとする			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	本事業は、家賃低廉化に係る義務的経費であり、引き続き適切に実施する必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	家賃低廉化事業等について、引き続き適切な執行を図る。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	241	平成23年度	218	平成24年度	233
平成25年度	1	平成26年度	1	平成27年度	1
平成28年度	1				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.(独)都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	1,047	事業費	公的賃貸住宅家賃対策補助	5,200
計		1,047	計		5,200
C.森ビル都市企画株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	住宅建設事業調査費	69.8			
計		69.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	公的賃貸住宅家賃対策補助	1,047	補助金等交付	-	--	
2	神奈川県	1000020140007	公的賃貸住宅家賃対策補助	508	補助金等交付	-	--	
3	北海道	7000020010006	公的賃貸住宅家賃対策補助	354	補助金等交付	-	--	
4	大阪府	4000020270008	公的賃貸住宅家賃対策補助	213	補助金等交付	-	--	
5	静岡県	7000020220001	公的賃貸住宅家賃対策補助	208	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	公的賃貸住宅家賃対策補助	195	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	公的賃貸住宅家賃対策補助	183	補助金等交付	-	--	
8	京都府	2000020260002	公的賃貸住宅家賃対策補助	135	補助金等交付	-	--	
9	宮城県	8000020040002	公的賃貸住宅家賃対策補助	106	補助金等交付	-	--	
10	福岡県	6000020400009	公的賃貸住宅家賃対策補助	96	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対する家賃減額	5,200	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	森ビル都市企画株式会社	1010401034000	地域住生活まちづくりモデル調査検討業務	70	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	株式会社地域計画研究所	3011201003309	熊本地震における住まい・集落等の復旧に係る検討業務(東部)	50	随意契約 (企画競争)	5	--	
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	熊本地震における住まい・集落等の復旧に係る検討業務(中部)	40	随意契約 (企画競争)	5	--	
4	株式会社アルテップ	5011001027530	熊本地震における住まい・集落等の復旧に係る検討業務(西部)	37	随意契約 (企画競争)	5	--	
5	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	市町村等における高齢者向け住宅の供給方針の策定支援に係る検討調査	25	随意契約 (企画競争)	3	--	
6	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	既存ストックの活用等による新たな住宅セーフティネットの整備手法に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	4	--	
7	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	多様なニーズに対応した新たな高齢者向け住宅のあり方に関する検討調査	18	随意契約 (企画競争)	4	--	
8	一般財団法人 日本総合研究所	2010405010335	既存住宅のリフォーム市場の実態把握と活性化方策検討に関する調査業務	18	随意契約 (企画競争)	8	--	
9	株式会社野村総合研究所	4010001054032	住宅政策を取り巻く市場環境の変化等に関わる検討業務	17	随意契約 (企画競争)	4	--	
10	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	民間活力による公的賃貸住宅団地の福祉拠点化方策等に係る検討調査	15	随意契約 (企画競争)	7	--	



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	公営住宅整備等事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅総合整備課			課長 高橋 謙司				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第4条 等			関係する計画、 通知等	公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領							
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築から長期間が経過した公的賃貸住宅のストックについて、長寿命化対策を行う先導的な取組みに対して支援することにより、社会環境に適応したストックとして長期にわたり維持・活用していくことで住宅確保要配慮者の居住の安定を図ること及び公営住宅法に基づき災害により滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するための災害公営住宅を整備し、住宅確保用配慮者の居住の安定を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公的賃貸住宅のストックを長寿命化するための先導的取組であって、学識経験者で構成する評価委員会により先導性や普及性の観点から評価された「公的賃貸住宅長寿命化モデル事業」に対する支援及び、公営住宅法に基づき災害において滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するために公営住宅を建設等する場合の工事費の補助を実施。(補助率:公営住宅法:2/3等)											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算		1,500	2,000	1,800	1,700	1,800				
		補正予算		-	-	9,750	-					
		前年度から繰越し		-	1,195	885	10,022					
		翌年度へ繰越し		▲ 1,195	▲ 885	▲ 10,022	-					
		予備費等		-	-	-	-					
	計		305	2,310	2,413	11,722	1,800					
	執行額		305	2,269	2,394							
執行率 (%)		100%	98%	99%								
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		20%	113%	21%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	公営住宅整備費等補助		1,700	1,800	平成30年度要求において、公営住宅等の既存ストックの活用について、改修と併せて、子育てや高齢者等の生活支援施設、防災機能・施設等の導入を図る取組みに対する支援を要求するため。							
	その他		0	0								
	計		1,700	1,800								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに住宅の耐震化率を95%にする。		公営住宅の耐震化率			成果実績	%	91.3	92.4	-	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	95
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) 国土交通省住宅局調べ(平成28年9月)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を支援する。(熊本県内整備予定:1,027戸)		災害公営住宅の整備戸数(累積)			成果実績	戸数	-	-	0	-	-
						目標値	戸数	-	-	-	-	1,027
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	熊本県災害公営住宅の整備予定戸数調べ(平成29年4月13日)											

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業を実施している団地数	活動実績	団地	11	25	12	-	-	
		当初見込み	団地	-	-	-	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の実績額(百万円)÷Y:団地数	単位当たりコスト	百万円	28	91	199	-		
		計算式	百万円/団地	305/11	2,269/25	2,387/12	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	3 総合的なバリアフリー化を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化(H25:41%)	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	公営住宅等の入居者に占める高齢者の割合は高く、本事業の進捗により、公的賃貸住宅の長寿命化のための改修の中で、バリアフリー化に関する先導的な取組を支援し、その改修技術が普及することにより高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化が進むことで、バリアフリー社会の実現を図ることができる。								
	政策	4 水害等による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
住宅の耐震化率(H25:82%)		実績値	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の進捗により、公的賃貸住宅の長寿命化のための改修の中で、耐震化に関する先導的な取組を支援することにより、その改修手法が普及し公営住宅等の耐震化が進むことにより、住宅全体の耐震化が向上することで住宅・市街地の防災性の向上を図ることができる。									
改革項目	分野:	社会資本整備等	②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標:2020年度末までに100%】	成果実績	%	27	86	88	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
公的賃貸住宅の長寿命化の取組は、長寿命化計画の策定を前提としており、本事業の進捗により、長寿命化の取組が促進されることが見込まれるため、策定率の向上を図ることができる。									



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅に困窮する低額所得者等や被災地の居住の安定を図るため、公的賃貸住宅の長寿命化の促進や災害公営住宅を整備は国が支援するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅の長寿命化は地方公共団体等が実施する事業だが、モデル性を有する改修技術の促進及び普及のために国が支援する必要があり、災害公営住宅は災害発生後早急に地方公共団体が整備できるように国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	昭和40～50年代の公的賃貸住宅ストックが多く存在するとともに、その長寿命化が必要であることから、優先度の高い事業である。また、災害公営住宅は被災者の住居を確保するために整備するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	長寿命化に関して先導的な取組みを有する公的賃貸住宅の改修事業費や災害公営住宅の整備に要する費用等に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法による標準建設費等を用いる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	改修事業費及び災害公営住宅の整備等に要する費用への補助に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害公営住宅整備にあたり、意向調査を踏まえて建設地、戸数が確定するまでには不測の事態に時間を要することが多いため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公的賃貸住宅の耐震化やバリアフリー化を図る事業を採択しており、成果目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	建替に比して効果的あるいは低コストの改修事業への支援を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの提案のあった事業を評価した上でモデル性の高いものを予算の範囲内で選定支援している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同種の課題の解決の参考となるよう、本事業の採択事例をまとめたパンフレットを作成・配布し、同じ課題を抱える地方公共団体に対し情報提供を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	公営住宅長寿命化モデル事業において、単に技術的な要素だけでなく、長期に存続させる必要性や効果なども評価するよう検討を行った。また、評価委員会も主に技術系の専門家で構成されていたため、その構成の見直しを行った。	
	改善の方向性	公営住宅長寿命化モデル事業において、技術的な専門性に加え、対象となる団地の立地、長寿命化改善する必要性及び効果なども評価項目に加えることとした。また、評価委員に経済や都市計画を専門とする委員を加えるなど、より総合的に評価を行うようにした。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善	事業の全	若年・子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者の増加に対応した既存ストックの活用を検討する必要がある。	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善等執行  
改行

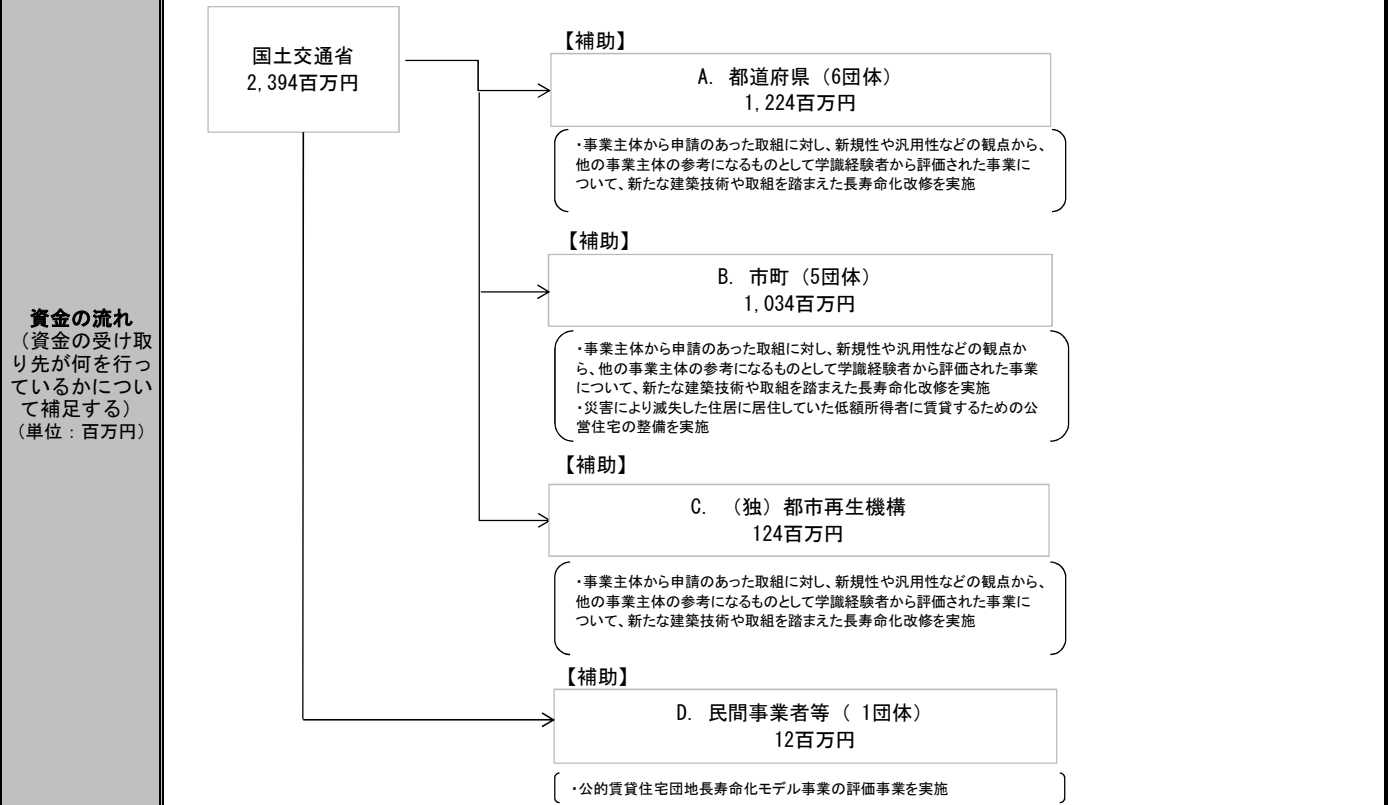
公営住宅等の既存ストックの活用について、大規模な改修と併せて、子育てや高齢者等の生活支援施設、防災機能・施設等の導入を図る取組みに対する支援の実施について検討中。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	1	平成27年度	1
平成28年度	2				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.大阪府			B.京都市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	336	本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	527
計		336	計		527
C.(独)都市再生機構			D.(株)市浦ハウジング&プランニング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	公的賃貸住宅長寿命化モデル改修事業を実施する事業主体への補助金の交付	124	調査費	公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の評価事業を実施する事業主体への補助金の交	12
計		124	計		12

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	住宅金融支援機構			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室			室長 中尾 晃史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号			関係する計画、 通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー性等に優れた住宅の供給促進等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○補助金 ・証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%※の金利引下げ等 ※平成29年10月より0.25%引き下げ ・補助率は定額									
実施方法										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	27,517	25,425	24,303	25,310	25,132			
		前年度から繰越し	115,000	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	142,517	25,425	24,303	25,310	25,132			
	執行額	137,558	23,800	23,624						
	執行率(%)	97%	94%	97%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	97%	94%	97%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	優良住宅整備促進等事業 費補助	25,310	25,132	・補助金の対象となる事業量が減少すると見込まれるため。						
	計	25,310	25,132							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度		
				成果実績	%	11.5	11.4	11.2	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	20
				達成度	%	58	57	56	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
			フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	64,770	85,278	117,568	-	
				当初見込み	件	90,776	110,044	121,546	89,792	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
			フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億円	16,722	23,445	32,416	-	
				当初見込み	億円	22,705	28,249	30,990	23,769	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)		単位当たりコスト 計算式	万円 万円×%	7.8 2,600×0.3	8.1 2,700×0.3	8.4 2,800×0.3	8 2,900×0.27(※) ※ 0.3%引下げ分と0.25%引下げ分の事業量で按分	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		最低居住面積水準未達率	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。</li> <li>・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。</li> <li>・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。</li> </ul>		
	改善の方向性	補助金については、必要額を精査し、執行率の改善に努めていきたい。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<p>執行率は改善しているがアウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合が過去3年で微減している。当事業だけの影響ではないと思われるが、機構の貸出状況調査結果を踏まえて、証券化に必要なノウハウ等を周知する等により、引き続き、適切な執行に努めて頂きたい。また、アウトカム指標にはローン証券化市場に占める割合等より直接的な指標もご検討ください。</p>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
改善の内事内容	フラット35Sの金利引下げについては、証券化に係る制度等の更なる周知を図りつつ、引き続き適切な執行を行う必要がある。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
善等執行改善	フラット35Sの金利引下げについては、証券化に係る制度等の更なる周知を図りつつ、引き続き適切な執行を行う。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

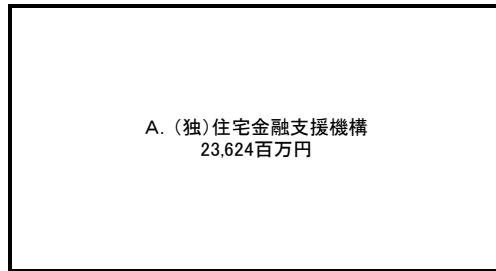
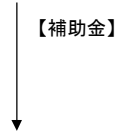
平成22年度	245	平成23年度	222	平成24年度	237	
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2	
平成28年度	3					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



〔住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付〕



〔証券化支援事業の実施〕

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費	23,624			
計		23,624	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック





平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市再生機構出資金			<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課民間事業支援調整室		室長 中尾 晃史		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項			<b>関係する計画、通知等</b>	ニッポン一億総活躍プラン				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進のため、都市再生機構(以下「UR」という)の賃貸住宅の再生・再編により生み出される敷地等を活用し、地域に必要な医療・介護・子育て施設等の機能を整備する取り組みを本格的に推進し、地域の医療福祉拠点化を全国展開すること等を目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都市・居住環境整備推進出資金 都市再生機構に対し平成11年度に創設された都市・居住環境整備推進出資金(居住環境整備型)に追加出資することで、URの土地保有コストを低減し、UR賃貸住宅のストック再生・再編により生み出される整備敷地等を活用した医療・介護・子育て施設等の誘致を推進する。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,000	5,500	4,500	3,000	2,500		
		補正予算	-	600	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		3,000	6,100	4,500	3,000	2,500		
	執行額		3,000	6,100	4,500				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%				
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	独立行政法人都市再生機構出資金	3,000	2,500	UR賃貸住宅団地を活用した地域の医療福祉拠点等の整備敷地については、事業の進捗状況により変動するもので、平成30年度供給を予定している供給量が平成29年度と比較して減少するため。					
	その他	0	0						
	計	3,000	2,500						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 37 年度
	平成37年度までに150団地程度で地域医療福祉拠点化	地域医療福祉拠点化団地数	成果実績	団地数	0	0	6	-	
			目標値	団地数	-	-	-	-	150
			達成度	%	0	0	4	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改定)(平成28年12月22日閣議決定)「2020年度までに100団地程度で、2025年度までに150団地程度で拠点化」 住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)「150団地程度(平成37)」 (大都市圏のUR団地(おおむね1,000戸以上の約200団地)を対象に医療福祉拠点化に取り組むこととしているが、中期目標期間(平成26~30年)の5年間でその半分である100団地程度で取り組みに着手し、平成32年度までに100団地程度、平成37年度までに150団地程度の拠点を形成することとする。)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	医療福祉施設等の誘致数	活動実績		件数	10	21	8	
当初見込み			件数	11	19	8	7	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(X)／誘致施設数(Y)	単位当たりコスト	百万円	300	290	563	429	
		計算式	百万円/件		3,000/10件	6,100/21件	4,500/8件	3,000/7件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域医療福祉拠点化	実績値	団地(形成)	-	-	6	-	
			目標値	団地(形成)	-	-	-	-	150
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設など居住環境の整備を進めることにより、地域の医療福祉拠点化を一層促進することが出来る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	URの賃貸住宅団地を活用し、医療・福祉施設等の誘致を全国的に展開することは社会的なニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等による医療福祉施設の立地を推進するために、URの賃貸住宅団地の整備敷地をURが賃貸するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略等において「スマートウェルネス住宅・シティの実現」等が位置づけられたことから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	長期にわたる土地の保有コスト及びリスクを勘案すると妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	長期にわたる土地の保有コスト及びリスクを勘案すると妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成32年度までに100団地程度、平成37年度までに150団地程度で医療福祉拠点を形成するという目標に対し、平成26年度より拠点化着手を進めた結果、平成28年度より形成し始めており着実に進捗している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	医療福祉利便施設等の誘致敷地数8件の当初見込みに対し8件の実績でおおむね順調な進捗状況である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	大都市の郊外部等では、医療・介護を必要とする者が急速に増大しており、医療・福祉施設等の誘致による高齢者が在宅生活を継続しやすい環境の形成及び不足する保育所、利便施設等の誘致による子育て支援環境の形成が求められているところ。本事業は、日本再興戦略において「スマートウェルネス住宅・シティの実現」等が位置づけられたことを踏まえ、URが賃貸住宅団地を活用し、医療・福祉施設等の誘致を全国的に展開することにより、地域の医療・福祉拠点の形成を図ることができる。				
	改善の方向性	引き続き、適切に執行し、医療・福祉施設等の誘致を図り、医療福祉拠点の整備を着実に推進していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
-						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部の事業内容改善	民間事業者による事業参画可能性や地域におけるニーズを更に精査した上で、出資金額の見直しを行う必要がある。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	引き続き、民間事業者による事業参画可能性や地域におけるニーズを精査し、適切な所要額の要求を行う。					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-001	平成27年度	0003	
平成28年度	0004					

